

長期エネルギー需給見通へのパブリックコメント

市民電力連絡会
東京都新宿区新宿 2-4-2
カーサ御苑 503
03-6274-8660

政府の「長期エネルギー需給見通し（案）」について、「市民電力連絡会」としてパブリックコメントを提出します。

1. 再生可能エネルギーを基調とした「分散型エネルギーシステム」の構築に全力投球すべき。

日本はエネルギーの多くを海外に頼っており、それらは枯渇性の化石燃料あるいはウランである。エネルギーセキュリティ、気候変動の危機、福島第一原発事故の教訓を踏まえるなら、エネルギー消費量と化石・核燃料依存を大きく減らし、日本に豊富にある再生可能エネルギーを基調とした、地域主導の分散型エネルギーシステムの構築に、あらゆる資源を投入する具体的プランをつくるべきである。

2. エネルギーおよび電力需要は、実績ベースの「減少を前提」とすべき。

日本では、エネルギー需要も人口も減少傾向にある。案は省エネにより 2030 年のエネルギーおよび電力消費が低下する想定とはなっているが、年率 1.7% でエネルギー需要が伸びることにもなっている。

そもそもエネルギー需要が経済成長率と同じになるという考えは、古典的なものである。ドイツやスウェーデンなどの国は、過去 20 年の間に、経済成長を続けながらエネルギーや化石燃料の消費量を抑えてきた。我が国もそれに習うべきである。減少するエネルギー需要に、さらに省エネを加えれば、エネルギー需要は現状の 30% 以上削減できることになる。

3. 現実的で責任ある「脱原発政策」をすすめるべきである。

原子力発電は純国産エネルギーではなく、エネルギー自給率向上には貢献しない。燃料の生産・調達や加工、輸送プロセスでは化石燃料同様の温暖化リスクも伴うし、供給面でもコスト面でも不安定なエネルギー源である。

2030年に、原子力発電で電力の20-22%を供給するためには、現在は一基も稼動していない原子炉43基と、建設中の3基すべてを稼働させ、さらに、運転期間も60年に延長することになる。一方で、さまざまな世論調査は、6~7割の国民が一貫して原発の再稼働反対や廃止を支持しており、その世論が定着していることを示している。福島第一原発事故の検証いまだなされず、責任の所在もあいまいで、地域の暮らしや経済・産業を守る責任のある自治体等の理解を得ることも困難である。実現不可能な夢物語を前提にしたエネルギー政策を描くべきではない。

4. 再生可能エネルギー比率は電源構成の少なくとも50%と想定すべきである。

日本は再生可能エネルギー資源の宝庫である。とりわけ風力発電の潜在能力は環境省の導入量調査(2012年)で、日本の電力需要の8割をまかなえるという結果が出ている。可能性をきちんと伸ばす政策をとれば、2030年までに電源構成の少なくとも50%を再生可能エネルギーでまかなうという目標も荒唐無稽ではない。たとえば、電力需要の30%削減と、35%を再生可能エネルギーが担う(10%の既存水力+そのほかの再エネ25%)を同時達成するというような目標設定である。

再生可能エネルギーのコストは、世界的な導入加速に伴って低下している。燃料調達や加工等にかかるリスクも低く、安全対策や事故対応、環境対策等の費用面からも、中長期的にみて最も安価で安定したエネルギー源である。再生可能エネルギーの系統への優先接続・買取り・送電を義務化し、「接続可能量」というキャップの撤回をはじめ、優先的にその導入を促進する制度設計を行うために、あらゆる資源を投入すべきである。

5. 「電源別コストの試算」は、公正に算出し公表するべきである。

エネルギー種別ごとの長所短所を比較する際には、発電時や使用時のみではなく、エネルギーのライフサイクル全体を捉え、環境影響や、廃炉・安全対策・廃棄物処理費用等を含めて評価するべきである。とくに原発のコストは部分的

開示で全体像が見えにくく、データ自体の信頼性が低い。原発はコストが安いと位置づけながら、原発優遇策は維持し、固定価格買取制度のような CFD（差額決済契約）制度の導入や核燃料再処理への拠出金など、さらなる追加優遇策を検討している。再生可能エネルギーのコストだという系統安定化費用や送電インフラ整備等のコストは、本来、エネルギーの安定供給に必要な公共インフラのための費用であり、全体のコストと位置づけるべきだ。整合性も信頼性もない現状のコスト試算を見直し、矛盾のない制度設計が必要である。

6. 電力システム改革に逆行する「ベースロード電源」の設定は誤りである。石炭火力や原発を「ベースロード電源」と位置づけることは、特定の発電事業者を優遇し、市場競争をゆがめるのみならず、電力の安定供給や電気料金の抑制を目的とする電力システム改革と矛盾している。持続可能な、責任あるエネルギーシステム構築のために、石炭火力と原発を優遇するような考え方をあらためるべきである。

以上